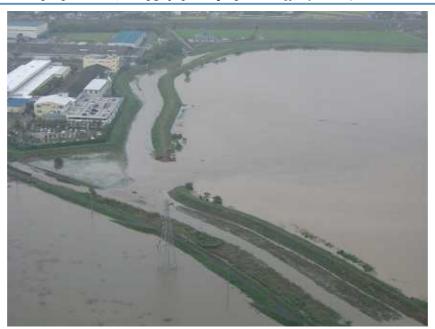
予測情報の不確実性を考慮した防災担当者の意思決定について

福井河川国道事務所 河川管理第一課 課長 森川 修 京都大学大学院 工学研究科 都市社会工学専攻 寺西裕之

研究の背景と目的

• 近年の常識を覆すような集中豪雨、台風 避難が間に合わず犠牲者が後を絶たない



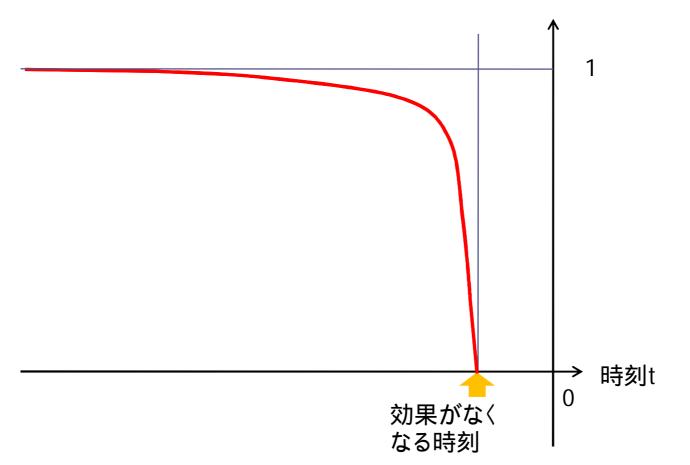
広田川 20年8月



災害予測情報の不確実性を考慮しつつ、 最適なタイミングの避難勧告で住民を守る 市町村の防災担当者が 抱える「ジレンマ」 生起確率 P(t)避難時間小 発生 災害生起確率P(t)の推移 発生なし 時刻t 0 避難時間大

避難効果の時間的低下

避難効果係数 $\alpha(t)$



課題

- ・市町村の防災担当者は不確実性のある 予測情報をもとに意思決定 「国土交通省が『こうなります』と言ってくれれ ば・・・。」 (自治体担当者のお話)
- 早すぎ「空振り」 遅すぎ「見逃し」
- 被害を受ける可能性が小さいときは避難しない 方が合理的な場合も

予測情報の不確実性を考慮した 避難勧告の経済分析

- 災害生起確率 P(t)
- 避難の効果 α(t)
- 被害の大きさ D
- 避難のコスト C (時間的、体力的、精神的)
- リスクプレミアム δ 危険回避度「用心深い、楽観的」

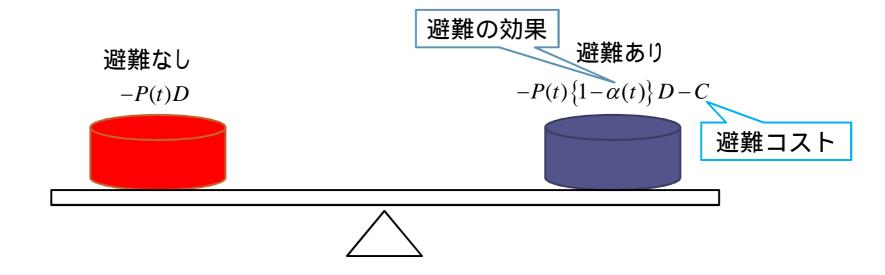
避難勧告の経済分析を行い避難の合理性を分析



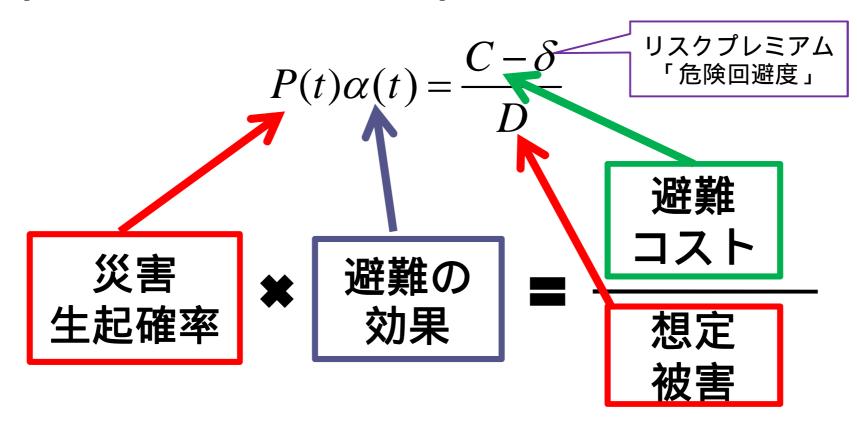
住民の立場から避難勧告を出してほしい タイミングを考察

リスク中立的な住民が 避難を開始するタイミング

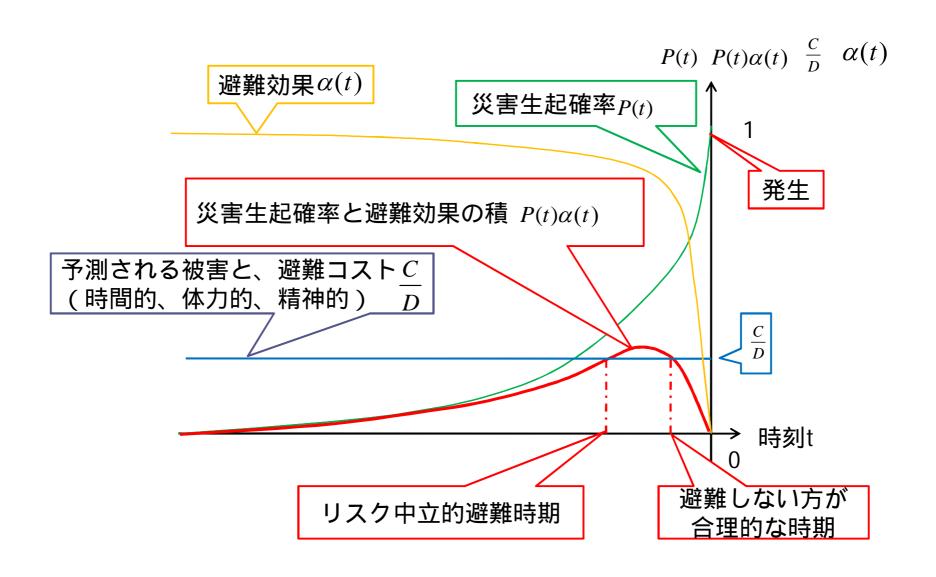
災害被害の期待値



住民が望む避難勧告のタイミング(避難判断の方程式)



リスク中立的評価法



逃げ遅れが生じるケース

(避難勧告を出せないケース)

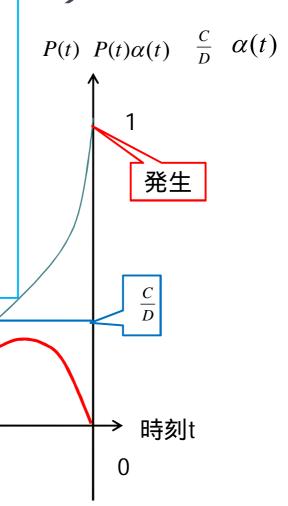
避難判断の方程式の解がない

避難の判断ができず、逃げ遅れる (避難勧告を出せないまま災害が発生)

あまり人的被害が見込まれない場合、 避難のコストCに比べてDが小さくなり あえて避難しない可能性

 $P(t)\alpha(t)$

例: 3階以上の鉄筋コンクリートに住む住民

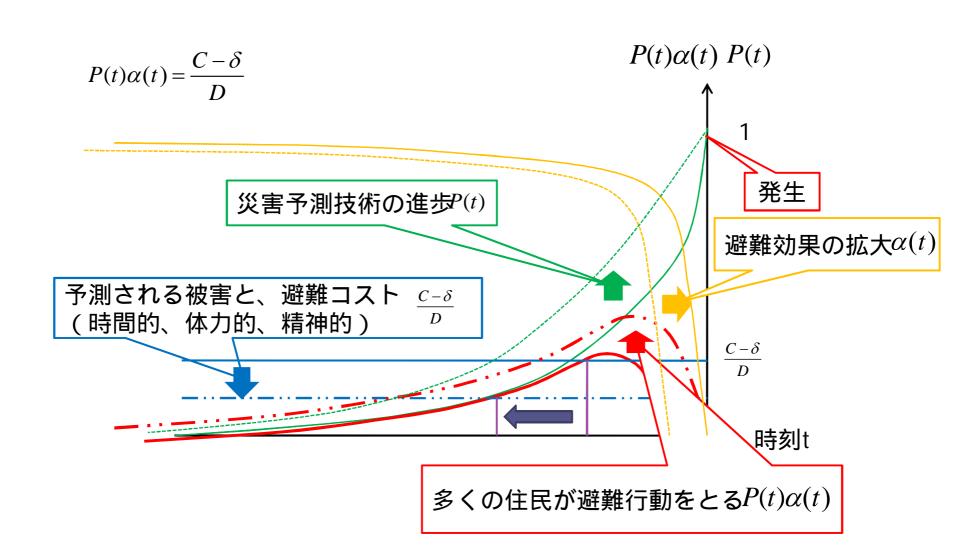


具体例の検証

- ・ 鉄筋コンクリート3階建て以上に住む、住民
- 浅い浸水で流速も大きくないと予測される地区
- 深い浸水が予測される地区
- ・堤防際など、万が一堤防が越水、決壊した場合、 時間的ゆとりがなく被害を受ける地区
- ・近隣に避難所がなく、遠距離の避難を余儀なく される地区
- 災害弱者

$$P(t)\alpha(t) = \frac{C - \delta}{D}$$

避難による減災効果を高める方策



行政サービスとしての「避難勧告」

- 住民に代わって避難時期を防災担当者が判断し、 住民に提示するもの
- 住民の立場から、住民がどのタイミングで逃げたいかを考慮して発令

避難勧告基準が、市町村防災担当者の判断を後押し

避難勧告の新基準

予測情報の不確実性、避難の効果、避難コスト、 想定被害の大きさ、リスクプレミアムを考慮した、「合理的な避難勧告基準」

$$P(t)\alpha(t) = \frac{C - \delta}{D}$$

• 地区別、災害弱者の段階的避難

国土交通省が取り組むべき課題

- 災害避難について、住民との合意形成のための情報提供
 - ➡住民が求めるリスクプレミアムを分析
- 普段からの自治体の防災担当者との情報交換、相互理解
 - →予測情報の示すリスクの大きさの正確な認識
- 平常時からの避難路確保のための情報提供
 - ➡非常時の避難効果を上げる
- 避難勧告の新基準策定のマニュアルの提示
 - →自治体に適切な避難勧告のタイミングについて 考え方の提示

本研究のまとめ

- 予測情報の不確実性を考慮した、避難勧告の経済分析を行い、避難判断について分析
- 経済分析をもとに、避難判断の合理性や、避難 効果を上げるための対策について考察
- 住民の立場から考えた、適切な時期に避難勧告 を出すことを後押しするための

「避難勧告基準」設定の方法論